

デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言

社会全体のデジタル化が急速に進む中、政府においてもデジタル推進人材を2026年度末までに230万人育成する目標を掲げているが、とりわけ地方におけるデジタル人材の不足は極めて深刻である。

基金創設によって大学等におけるデジタル・理数分野への学部転換が促進されているところであるが、そこにつながる高等学校段階でのデジタル人材育成が必須となっている。大学等の定員を増やしても、高校生がデジタル系学部・学科を選ばなければ、定員割れとなるだけであり、政策効果も十分発揮されない。

また、GIGAスクール構想の推進により、児童生徒1人1台端末の整備と学校のネットワーク環境の整備が進み、新たな時代に対応した学びのイノベーションに取り組む環境が整ってきたところである。

1人1台端末は、教員が児童生徒一人一人の学習状況等を把握しきめ細かな指導を行ったり、不登校や病気療養中の児童生徒の学びの保障に大きく寄与しているほか、クラウドツールを活用してテストやアンケートを効率的に実施でき、教職員の働き方改革にも大きな役割を果たすなど、様々な成果をあげつつある。こうした中で端末の更新時期を迎えつつあるが、政府の概算要求では義務教育段階における令和6年度更新分しか積まれていない状況であり、見通しが不透明となっている。

デジタル人材育成の抜本的強化、そしてその基盤となるGIGAスクール構想を国が国策として責任をもって推進していくことは不可欠である。また、デジタル人材育成の抜本的強化に当たっては、単年度の予算措置ではなく、財政措置の見通しが立ち、柔軟な執行が可能となるよう計画的に取り組む必要がある。

こうしたことから、以下の事項を計画的に複数年度かけて遂行するため、国による基金の設置など、所要の予算を経済対策に盛り込むことを強く要望する。

- 1 大学等でデジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮させるためにも、特に高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的な強化が必要であり、外部人材の活用やデジタル設備の導入等を行う拠点整備を複数年度かけて支援すること。
- 2 GIGAスクール構想により整備された1人1台端末は、国策で導入され、個別最適な学びと協働的な学びに不可欠な公教育の必須ツールであることから、高等学校段階を含む端末の整備・更新については、先進自治体の故障率を踏まえた十分な予備機の整備や、学習基盤となるプラットフォームなどの整備を含め、全自治体が見通しを持てる安定的なスキームを全額国費により構築すること。

令和5年10月26日

全国知事会 文教・スポーツ常任委員会委員長
愛知県知事 大村 秀章